

65 歳以上人口の世帯状況

府川哲夫 (IF 研)

1 はじめに

日本の総人口は 2008 年にピークを迎え、その後減少している。総人口の減少は、たとえ出生率がすぐに回復したとしても、今後当分の間は続くことが確実である。総人口の減少にもかかわらず、日本の総世帯数はあと数年増加することが見込まれている。その主な要因は単独世帯の増加である。

本稿は国勢調査結果をもとに、65 歳以上人口に焦点を当ててその世帯状況（住まい方）について検討した。

2 総人口・一般世帯数の推移：2000～2015 年

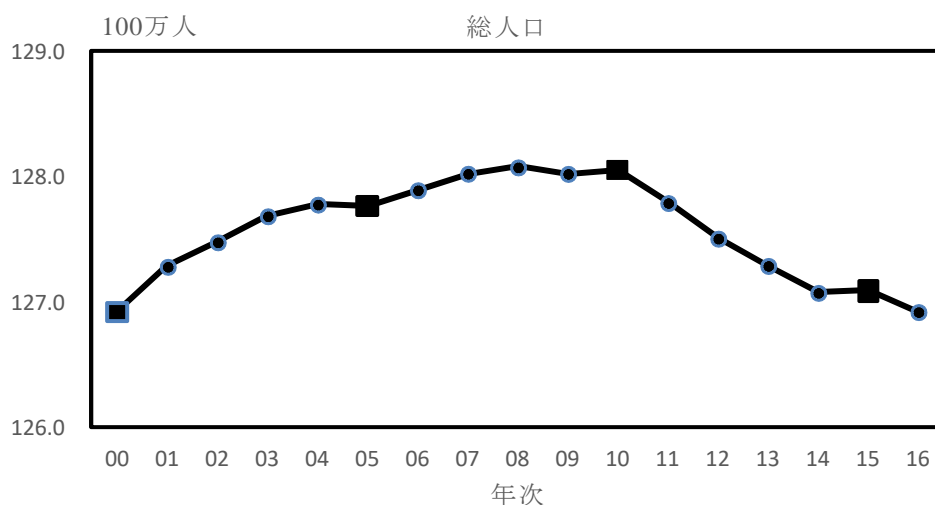
5 年ごとの国勢調査で総人口の推移を見ると、2010 年の 1 億 2,805.7 万人がピークで、2015 年はそれより 100 万人ほど減少している（図 1）。しかし、2008 年の 1 億 2,808.4 万人は 2010 年の総人口より多かった（表 1）。この間、総世帯数は増加を続けている。総世帯は「施設等の世帯」（寮・寄宿舎の学生、病院・療養所の入所者、社会福祉施設の入所者、自衛隊の営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他）とそれ以外の「一般世帯」とに区分されている。一般世帯に占める母子世帯の割合は、2015 年は 1.4%と 2005・10 年の 1.5%よりやや低下した（注 1）。

表 1 世帯構造別にみた世帯数及び平均世帯人員の年次推移

年次	人口(千人)			世帯(千世帯)			
	国勢調査		推計人口	国勢調査			
	総人口	65+人口	総人口	総世帯	一般世帯	うち母子世帯	施設等世帯
2000*	126,926	22,005	126,926	47,063	46,782	626	102
2001			127,291				
2002			127,486				
2003			127,694				
2004			127,787				
2005*	127,768	25,672	127,768	49,566	49,063	749	100
2006			127,901				
2007			128,033				
2008			128,084				
2009			128,032				
2010*	128,057	29,246	128,057	51,951	51,842	756	108
2011			127,799				
2012			127,515				
2013			127,298				
2014			127,083				
2015*	127,095	33,465	127,095	53,449	53,332	755	117
2016			126,930				

出所：各年国勢調査結果

図1 総人口の推移:2000年～2016年(各年10月1日)



出所:表1

表2は家族類型別一般世帯数の推移を示したものである。2000～2015年の間に単独世帯の増加が最も顕著であるが、夫婦のみ世帯や「ひとり親と子」世帯も増加している。「夫婦と子」世帯や三世帯世帯は減少し、三世帯世帯の割合は2000年の10.1%から2015年には5.7%に低下している。

表2 一般世帯数の推移：2000～2015年

年次	一般世帯数 (千世帯)						
	計	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	(再)三世帯
2000	46,782	12,911	8,835	14,919	3,578	6,539	4,716
2005	49,063	14,457	9,637	14,646	4,112	6,211	4,239
2010	51,842	16,785	10,244	14,440	4,523	5,850	3,658
2015	53,332	18,418	10,718	14,288	4,748	5,160	3,023
年次	構成比 (%)						
	計	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	(再)三世帯
2000	100.0	27.6	18.9	31.9	7.6	14.0	10.1
2005	100.0	29.5	19.6	29.9	8.4	12.7	8.6
2010	100.0	32.4	19.8	27.9	8.7	11.3	7.1
2015	100.0	34.5	20.1	26.8	8.9	9.7	5.7

出所:各年国勢調査結果

表3は65歳以上の者の住まい方の推移を示したものである。65歳以上でみると、単独世帯と夫婦のみ世帯に住んでいる者の割合は2000年の44.7%から2015年には52.6%に上昇し、施設等の割合も2000年の4.8%から2015年には6.0%に上昇した。

表3 65歳以上の住まい方の推移:2000~2015年

年齢階級	年次	人口 (千人)					割合 (%)				
		計	単 独	夫婦のみ	三世代	施設等	計	単 独	夫婦のみ	三世代	施設等
65歳以上	2000	22,005	3,032	6,807	5,583	1,053	100.0	13.8	30.9	25.4	4.8
	2005	25,672	3,865	8,366	5,103	1,415	100.0	15.1	32.6	19.9	5.5
	2010	29,246	4,791	9,865	4,493	1,668	100.0	16.4	33.7	15.4	5.7
	2015	33,465	5,928	11,668	3,968	1,998	100.0	17.7	34.9	11.9	6.0
75歳以上	2000	8,999	1,393	1,814	2,790	800	100.0	15.5	20.2	31.0	8.9
	2005	11,602	1,967	2,736	2,854	1,130	100.0	17.0	23.6	24.6	9.7
	2010	14,072	2,593	3,709	2,678	1,406	100.0	18.4	26.4	19.0	10.0
	2015	16,126	3,201	4,581	2,290	1,716	100.0	19.8	28.4	14.2	10.6
85歳以上	2000	2,233	270	195	721	406	100.0	12.1	8.7	32.3	18.2
	2005	2,927	419	277	776	615	100.0	14.3	9.5	26.5	21.0
	2010	3,795	638	431	813	825	100.0	16.8	11.4	21.4	21.7
	2015	4,887	954	684	807	1,095	100.0	19.5	14.0	16.5	22.4

出所:各年国勢調査結果

単独世帯と夫婦のみ世帯に住んでいる者の割合は年齢階級の上昇とともに低下し、75歳以上では2000年の35.7%から2015年には48.2%に上昇し、85歳以上では2000年の20.8%から2015年には33.5%に上昇した。この間に、施設等の割合も上昇し、2015年では75歳以上人口の10.6%、85歳以上人口の22.4%に上昇した。

3 2015年における65歳以上人口の世帯状況

一般世帯の中で世帯主の年齢が65歳以上の場合にどのような特徴があるかを見たのが表4である。世帯主が65歳以上の世帯は一般世帯のおよそ3分の1を占め、夫婦のみ世帯の構成割合が高い。

表4 家族類型別一般世帯数:2015年

世帯主の年齢	一般世帯数 (千世帯)						
	計	単 独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	(再)三世代
合計	53,332	18,418	10,718	14,288	4,748	5,160	3,023
65歳以上	18,813	5,928	6,256	2,855	1,655	2,119	1,302
75歳以上	8,701	3,201	2,728	968	868	936	597
世帯主の年齢	構成比 (%)						
	計	単 独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	(再)三世代
合計	100.0	34.5	20.1	26.8	8.9	9.7	5.7
65歳以上	100.0	31.5	33.3	15.2	8.8	11.3	6.9
75歳以上	100.0	36.8	31.4	11.1	10.0	10.8	6.9

出所:2015年国勢調査結果

表5は2015年における65歳以上の者の住まい方について、特に子との同居の形態を詳しくみたものである。年齢階級の上昇とともに夫婦のみ世帯や「夫婦と無配偶の子」世帯が急激に減少し、無配偶高齢者と子（夫婦又は単身）との同居の割合が高まっている。また、施設入所者の割合は65歳以上では6.0%であるが、65-74歳1.6%、75-84歳5.5%、85歳以上22.4%と、85歳以上で急激に上昇している。

表5 65歳以上の住まい方：2015年

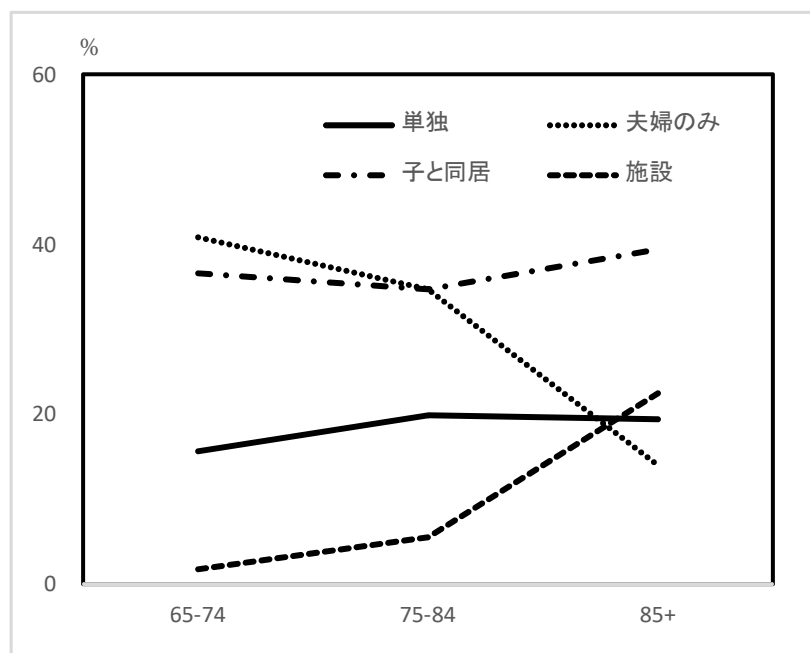
(単位:千人、%)

	総数	単独	夫婦	子と同居				その他	(再)三世帯	施設
				子夫婦と同居		無配偶の子と同居				
				有配偶	無配偶	有配偶	無配偶			
65歳以上	33,465	5,928	11,668	1,805	2,680	5,199	2,479	1,708	3,968	1,998
65-74歳	17,339	2,727	7,087	775	966	3,551	1,041	910	1,678	282
75-84歳	11,239	2,247	3,897	766	790	1,433	910	574	1,483	621
85歳以上	4,887	954	684	264	924	215	528	224	807	1,095
65歳以上	100.0	17.7	34.9	5.4	8.0	15.5	7.4	5.1	11.9	6.0
65-74歳	100.0	15.7	40.9	4.5	5.6	20.5	6.0	5.2	9.7	1.6
75-84歳	100.0	20.0	34.7	6.8	7.0	12.8	8.1	5.1	13.2	5.5
85歳以上	100.0	19.5	14.0	5.4	18.9	4.4	10.8	4.6	16.5	22.4

出所:2015年国勢調査 表30-1より筆者算出

65歳以上の者の住まい方が年齢階級によってどのように変わるかを概観すると、①1人暮らしや子と同居している人の率にあまり大きな変化はなく、②夫婦のみ世帯に住む人の割合は年齢の上昇によって急激に減少し、③施設入所者の割合は85歳以上で急激に上昇して1人暮らしを上回っている(図2)。

図2 65歳以上の住まい方



出所:表5

4 国民生活基礎調査との対比

国民生活基礎調査は厚生労働省の代表的な世帯調査で、1986年以降3年毎に大規模調査が、中間の2年間は小規模調査が実施されている。直近の大規模調査は2016年調査で、世帯票・健康票・介護票が2016年6月に、所得票・貯蓄票が2016年7月に実施された。調査対象は全国の世帯及び世帯員で、2013年大規模調査の調査客体数は世帯票・健康票は約30万世帯・約74万人、介護票は要介護者及び要支援者約7千人、所得票・貯蓄票は約4万世帯・約9万人であった。小規模調査は世帯票と所得票だけで、大規模調査の5分の1程度の規模で実施されている。国民生活基礎調査は豊富なデータを含んでいるため、多方面で2次利用されている。相対的貧困率についても国民生活基礎調査を基にしたデータが広く使われている。

表6は総世帯数及び65歳以上人口について、大規模調査年における国民生活基礎調査の結果と他の統計とを対比したものである。国民生活基礎調査の総世帯数は2001年には住民基本台帳における3月31日現在の世帯数の95%程であったが、その後徐々にその割合は低下し、2013年には90%程となっている。ただし、2010年における国勢調査の一般世帯数(51,842千世帯)を基準にすると、2010年における国民生活基礎調査の世帯数はその94%、住民基本台帳の世帯数はその103%となっている。一方、国民生活基礎調査から得られる65歳以上人口は、6月1日現在の「推計人口」における65歳以上人口より1~3%程多くなっている。

表6 国民生活基礎調査と他統計との対比

年次	国民生活基礎調査					住民基本台帳(3月31日)		推計人口
	世帯数(千世帯)			65歳以上人口(千人)		世帯数(千世帯)	65歳以上人口(千人)	65歳以上人口(千人)
	総数	単独世帯	母子世帯	総数	単独世帯			
2001	45,664	11,017	587	23,073	3,179	48,015	22,343	22,640
2004	46,323	10,817	627	25,424	3,730	49,838	24,403	24,710
2007	48,023	11,983	717	27,584	4,326	51,713	26,675	27,221
2010	48,638	12,386	708	29,768	5,018	53,362	28,816	29,332
2013	50,112	13,285	821	32,394	5,730	55,578	30,968	31,563

(注) 推計人口は6月1日の確定値である。

国民生活基礎調査の母子世帯数(注2)と国勢調査の母子世帯数(表1)にも一定程度の乖離がある。国民生活基礎調査では母子世帯の割合は2010年1.5%、2013年1.6%と増加傾向を示しているが、国勢調査では前述のように2010年の1.5%、2015年1.4%と低下傾向であった。

5 結び

国勢調査は全数調査であるのに対して国民生活基礎調査はサンプル調査なので、全数調査と同じような精度は望めない。しかし、国勢調査は5年ごとで調査内容も限られているので、国民生活基礎調査のような調査の必要性は依然として高い。

65歳以上人口の子との同居率は1980年には69.0%であったが、2000年に49.1%、2015年には36.3%に低下した。同居の形態も、子供夫婦と配偶者を亡くした親が同居するケース、高齢夫婦が無配偶の子と同居しているケース、配偶者を亡くした親が無配偶の子と同居するケース、等多様である。

2015年国勢調査によると、65歳以上で施設等に暮らしている人の割合は6.0%であった(表3)。一方で介護給付費等実態調査によると、2015年10月審査分で施設サービス受給者数は65歳以上人口の2.8%であった。従って、有料老人ホームなどで暮らしながら介護保険の居宅サービスや地

域密着型サービスを受けている高齢者が施設サービス受給者と同じ位の人数はいるということになる。

70歳以上人口の総人口に占める割合は1960年には5.7%であったが、2000年には11.8%、2015年には18.7%に上昇し、2060年には33.5%に達すると推計されている。それでも33.5%は、2060年における65歳以上人口の総人口に対する割合（およそ40%）に比べれば大幅に緩和された値である。65歳以上をひとくくりにして高齢者と呼ぶのは、実態を見失わせる弊害が大きく、すでに有害な時代になっている。

（注1）国勢調査では母子世帯を「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯」と定義している。なお、他の世帯員がいる世帯を含めた母子世帯数は2010年1,082千世帯、2015年1,063千世帯であった。

（注2）国民生活基礎調査での用語の定義は次のとおりである。

三世代世帯：世帯主を中心とした直系3世代以上の世帯

母子世帯：配偶者のいない65歳未満の女性と20歳未満の子のみで構成している世帯